

国内交流自治体食材購入費補助事業の支援・促進について

1 概要

本事業は、区と協定等を締結する自治体（以下「協定等締結自治体」という。）との間で、食を通じた交流を活性化し、住民間の更なる交流促進につなげることを目的に、区内飲食店等が協定等締結自治体で生産された食材を活用して、料理又は商品を提供・販売した際に要した費用の一部を補助（以下「食材補助金」という。）するものである。

今年度は、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を踏まえ、食材補助金交付決定店舗（以下「店舗」という。）に対し、区内仕入先事業者からの食材確保の協力を求めるとともに、販売促進に向けたスタンプラリーを実施する。

2 実施内容

(1) 仕入確保協力金

ア 概要

店舗が交流自治体から食材を仕入れることによる区内仕入先事業者からの食材仕入れの減少を防ぐため、店舗に対し、区内仕入先事業者からの食材確保の協力を求めるとともに、一定の要件を満たした店舗へ協力金を交付（上乘せ）する。

イ 交付金額

食材補助金の交付確定額に2分の1を乗じて得た額と、料理提供期間（10月から12月まで）に区内仕入先事業者から仕入れた食材の仕入額の合計額とを比較して、いずれか少ない額とする。

ウ 交付要件

10月から12月までの間に区内仕入先事業者から仕入れた食材の購入合計額が、7月から9月までの間に区内仕入先事業者から仕入れた食材の購入合計額を上回ること。

(2) スタンプラリー

ア 概要

店舗の販売促進及び協定等締結自治体の区民周知を目的として、料理提供期間中に店舗を対象としたスタンプラリーを開催し、参加者に抽選で景品をプレゼントする。

イ 応募対象者

2つ以上の店舗において、飲食または商品を購入した方

< 参 考 >

食材補助金の交付決定状況

(1) 店舗数

23 店舗

(2) 交付決定総額

2,029,000 円 ※ 1 店舗あたりの補助上限額は 10 万円

(3) 食材購入先自治体

自治体名	仕入店舗数※	自治体名	仕入店舗数※
岩手県盛岡市	4 店舗	島根県津和野町	8 店舗
茨城県石岡市	4 店舗	広島県福山市	5 店舗
新潟県魚沼市	4 店舗	熊本県熊本市	2 店舗
山梨県甲州市	2 店舗	熊本県玉名市	3 店舗
石川県金沢市	6 店舗	熊本県上天草市	9 店舗

※ 仕入店舗数は延べ店舗数